



通学路の安全対策について  
村井 寿行

〔質〕 全国で、集団登校中の児童と保護者の列に車が突っ込み、死傷者が出る事故が相次いでいるが、市の通学路の安全対策について。

〔答〕 文部科学省より5月に「学校の通学路の安全に関する文部科学大臣緊急メッセージ」が発表され、市も校長会において、各小中学校に緊急に通学路の再点検をお願いしたところである。今後も学校・保護者・地域住民・関係機関と連携しながら、児童生徒の一層の安全確保に努めていく。



市内需用費の100%市内発注を要望  
杉尾 直樹

〔質〕 市内経済活性化や悪化抑止を図るためにも需用費のすべてを市内発注すべきとし、「小規模契約に係る市内企業の積極的活用について」を質問した。現状の市外発注額1億3千70万円を市内発注に向けて、職員意識の変革や情報公開・窓口設置などの具体的施策を取るよう強く要望した。

〔答〕 企業育成や経済的効果も踏まえて、市内調達可能な物品は地元業者へ発注すべきと考える。そのために市内業者への情報提供など各施策を考える。



市長改選時にあつての施策提言について  
渡辺 勉

2期目に向かうと意思表明した市長に対して『市民の暮らしが一番』を基本理念としながらも市民生活に実効性のある施策になっていなかったことから、①就学援助費に新しい支給品目を市として追加すべき。②中学校卒業までの医療費を無料化すべき。③市内経済のプレミアム建設券発行を市の事業として制度化すべき。④高齢者や障がい者など、いわゆる交通弱者が利用する「おでかけパス」への市の助成と購入手続きの簡素化をすべきと、4点にわたって提言した。



「新しい公共」を育てるまちづくり  
辻 弘之

「新しい公共」と呼ばれる、市場経済や行政で担えない、社会活動に取り組む方々への支援強化を求めました。市内では、買い物支援事業「宅ちゃん」や、地域子育て支援拠点事業「富岸子育てひろば」などが活動しています。

今後、市民活動センター職員への研修などを通じて、NPO法人設立や補助金申請事務などを支援する中間支援機能が強化されることになりました。NPO法人への寄付促進に向けた制度整備の提案についても、可能な限り早期に導入する考えが示されました。



省エネルギーの対応について  
二瓶 秀幸

政府は今年の夏の電力需給対策を決定し、北海道電力管内では今夏7%（平成22年対比）以上の節電を求めているが、夏の緊急対策ではなく恒久的な対策としての節電・計画停電の対応をただした。

市では、職員から節電に関する提言を募集するなど一丸となって節電対策に取り組んでいる。また公共施設での計画停電対応は市民に周知を図っている。市内で自家発電装置が備えられているのは2病院との答弁だったが、在宅患者に貸し出せる蓄電池などの必要性を訴えた。



平成24年度補正予算審査  
天神林 美彦

〔質〕 防災資機材購入整備費補助金は、数年前まで当初予算化されていた。

震災以降の地域防災体制強化に向け、意識が高まっている数年間は「再度当初予算化すべきではないか」と提案した。

〔答〕 地域自主防災組織に資機材の必要性を確認した上で、予算化も検討したい。

松山 哲男

観光振興特別対策事業補助金のテレビドラマロケ支援について、視聴率などの費用対効果、観光協会の助成金による事業把握と本事業決定の経緯、緊急的な事業として十分な精査をした予算計上なのかなどをたずねるとともに、政策判断で計上した予算であり、今後の補正予算のあり方を指摘した。

工藤 俱二雄

ネイチャーセンター運営管理経費では、ネイチャーセンターの暖房器具の更新に際し、バイオエネルギーの利活用を推進するため、多くの市民が訪れる場所にペレットストーブを設置し、環境教育の推進と市民への利用促進を図るよう提案した。

成田 昭浩

〔質〕 輸入原料で製造した木質ペレットの燃焼灰から肥料の暫定許容値を超える放射性セシウムが検出された件にかかわらず、今回のペレットストーブ購入の扱いと当市の今後の対応についてたずねた。

〔答〕 林野庁からの情報提供に注視し、慎重に検討しながら進めていきたい。